

令和元年度

文部科学省科学技術人材育成費補助事業
「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」
事業報告書



国立大学法人 琉球大学
ジェンダー協働推進室

University of the Ryukyus
Gender Equality Promotion Office

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)事業について

琉球大学は、平成27年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」に採択されました。

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」事業は、研究環境のダイバーシティを高め、もって優れた研究成果の創出につなげるため、女性研究者のライフイベントおよびワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や女性研究者の研究力向上のための取組および上位職への積極的登用に向けた取組を支援するもので、事業期間は6年間です。

琉球大学は、本事業の目標と計画を次の通り掲げています。

【目標】

1. 女性研究者の採用比率の向上 (25%以上)
2. 大学全体の女性研究者の在職比率の向上 (19%)
3. 女性研究者の上位職(教授職および役員)比率の向上

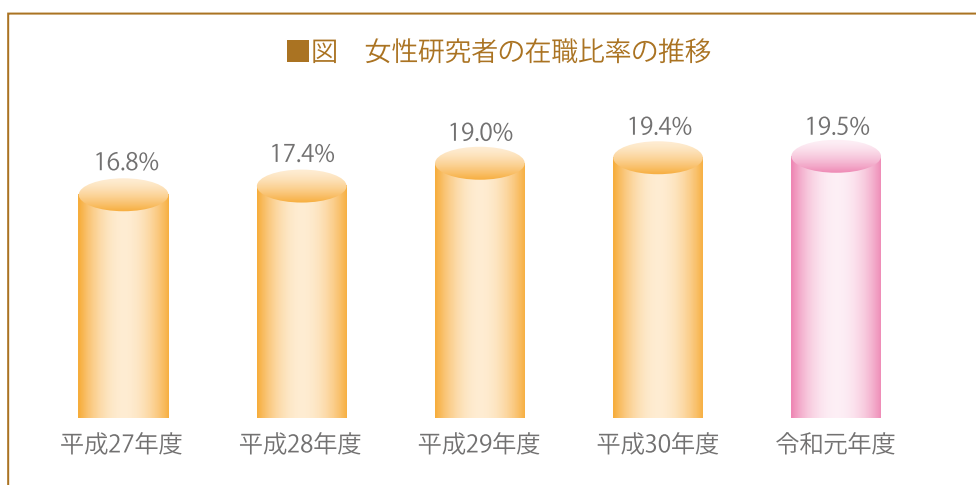
【計画】

1. 女性研究者を安定的に確保する人事プロセスの確立
2. 女性研究者の研究活動に対する支援体制の継続
3. 組織運営および研究プロジェクトを牽引する女性リーダーの育成

この3つを柱とする行動計画を策定し、支援体制の拡充、人事システムおよび人事プロセスを含む大学のマネジメント改革を推進する。

女性研究者の在職比率

平成27年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」の採択以降、女性研究者の在職比率は着実に上昇しています。



令和元年度(2019)年度

- 5/1 令和元年度育児サポート・サービス利用料補助事業 開始
- 5/1 令和元年度病児・病後児保育利用料補助事業 開始
- 5/1 令和元年度女性研究者介護帰省費用補助事業 開始
- 6/1 令和元年度第1期研究活動等支援員制度 開始
- 6/10-13 女性研究者対象「研究活動に関するアンケート調査」実施
- 7/11 琉球大学岸本遺贈基金(岸本基金)女子大学院生対象グローバル人材育成事業 実施
- 7/13 「オープンキャンパス」託児室 開設
- 7/22 ダイバーシティ推進トップセミナー「昭和から令和へ～働き方改革は昭和的価値観の変革から!!」開催
- 8/16 令和元年度国際学会派遣費用補助事業 実施
- 11/1 令和元年度第2期研究活動等支援員制度 開始
- 11/13 ニュースレター『うない通信』Vol.15 発行
- 11/22・29 部局長訪問(理学部、工学部、農学部、医学部および医学部附属病院)
- 1/18-19 「大学入試センター試験」託児室 開設
- 1/20 令和元年度インセンティブ経費の配分
- 1/21 令和元年度英文校閲費用補助事業 実施
- 2/18 かなさん介護セミナー「離れて暮らす親の介護～知っておくべき心構えと実用情報～」開催
- 2/20 女性研究者のためのスキルアップセミナー「成果につながるファイリング」開催
- 2/25 令和元年度教員ポスト戦略的再配分(重点改革推進枠)「自然科学系分野における女性教授の限定公募」
実施部局 決定
- 3/4・11 英語でおこなうリーダーシップ研修「いざという時に役立つパブリックスピーキング&ファシリ
テーション」開催
- 3/23-31 自己点検・評価
- 3/25 ニュースレター『うない通信』Vol.16 発行

ダイバーシティ研究環境整備のための取組

研究活動等支援員制度

出産・育児または介護等のライフイベントに携わる研究者に対し、研究時間を確保し教育研究活動の活性化を促進するために研究補助員を配置する「研究活動等支援員制度」を実施しました。

本制度を利用する教員は、教育および研究支援を行う研究補助員に対し、自らの研究やキャリア形成を考える手助けとなるよう監督・指導を行い、次世代の研究者育成に努めました。

■ 申請対象者

本学に在職する専任教員、特命教員、特任教員のうち次のいずれかに該当する者。

ただし、本人または配偶者(※)が産前産後休暇中、育児休業または介護休業中の場合は除く。

※届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。

- ① 女性研究者で、諸事情（例：ライフイベントや学内委員会委員等、社会貢献・地域貢献等）により研究時間を十分に確保することが困難な方
- ② 配偶者が常勤の研究者または指導的地位（役員や管理職等）である男性研究者のうち、次のアからエのいずれかに該当し、研究時間を十分に確保することが困難である方
 - ア 配偶者が妊娠中である方
 - イ 小学校6年生までの子どもを養育している方
 - ウ 要支援または要介護の認定を受けている二親等以内の家族の介護がある方
 - エ その他、上記に準ずる理由がある方（例：難病、障がい者等の家族の介護がある等）
- ③ 独身の男性研究者で、上記2のイからエのいずれかに該当し、研究時間を十分に確保することが困難である方

■表 令和元年度研究活動等支援員制度 利用者数内訳（人）

	第1期	第2期
申請者数	10（0）	8（0）
採択者数	10（0）	8（0）

※（ ）の数字は、内男性

病児・病後児保育利用料補助事業

本学職員の就業および家庭生活の両立を支援することを目的に、本学に在職する職員が別に定める病児・病後児保育事業を実施している病院等を利用した場合に限り、係る利用料の一部を補助しました。10名（教員・研究員8名、職員2名）の利用登録があり、この内、3名の利用がありました。

■ 利用対象者

本学に在職する職員（非常勤職員の場合は社会保険加入者に限る。）で、配偶者を有する場合は原則として配偶者が就労している場合のほか、特段の事情（配偶者の病気入院等）により、病児・病後児保育を利用しなければ就労することが困難であると認められる方。

■ 対象となる乳幼児・児童等

- (1) 0歳から小学校6年生までの乳幼児・児童
 - (2) 身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けている満18歳に達するまでの子
- ※ただし、病児・病後児保育事業を実施している各病院等の規定に準じる。

育児サポート・サービス利用料補助事業

本学の教職員の仕事と家庭生活の両立を支援するため、育児支援におけるサポート・サービスを利用する場合の利用料の一部を補助しました。13名（女性教員・研究員10名、職員3名）の利用登録があり、この内8名の利用がありました。

■ 利用対象者

本学に在職する職員（非常勤職員の場合は社会保険加入者に限る。）で、配偶者を有する場合は原則として配偶者が就労している場合のほか、配偶者の病気入院等により、育児サポート・サービスを利用しなければ就労することが困難であると認められる方。

ただし、補助事業の対象は要勤務日における利用に限り、産前産後休暇や育児休業等の休暇取得者や休業中の者は除く。

また、補助対象可能な時間帯については、要勤務日における午前7時～午後10時までとし、補助対象外となる時間帯および宿泊の利用については、自己負担とする。

■ 対象となる乳幼児等

- (1) 0歳から小学校6年生までの乳幼児・児童
- (2) 身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けている満18歳に達するまでの子

■ 補助の対象となるサポート・サービス内容

- (1) 保育所、幼稚園、小学校および放課後児童クラブ等（以下「保育施設等」という）の保育開始前や、終了後の子どもの預かり
 - (2) 保育施設等までの送迎
 - (3) 保育施設等が休みの時の子どもの預かり
 - (4) 病児・病後児の預かり
- ※同一家以外以外の複数の乳幼児等を同時に保育する場合は補助対象外とする。

女性研究者介護帰省費用補助事業

仕事と介護の両立を支援するため、本学に在職する女性研究者を対象に介護帰省費用補助事業を実施し、県外または離島に暮らす親の介護のため帰省する際の費用（航空運賃）の一部を補助しました。採択された5名の内、4名が利用しました。

■ 利用対象者

- ・ 本学に在職する女性研究者（社会保険加入の非常勤職員、日本学術振興会特別研究員（PDまたはRPD）を含む）で、要介護状態にある家族を介護するため帰省する必要がある方
- ・ 配偶者（届け出をしないが、事実上、婚姻関係と同様の事情がある方を含む。）を有する場合は、原則として当該配偶者が有職者である方
- ・ 各航空会社が提供するいずれかの介護帰省割引制度（以下、「介護帰省割引制度」という。）に登録し、これが適用される方

■ 補助対象となる範囲

- (1) 申請者の「2親等以内の親族」が要介護・要支援認定を受けている場合
- (2) 介護帰省割引制度により航空券を購入、利用した場合
- (3) 介護帰省割引制度の登録者で介護帰省割引航空券を下回る価格の航空券を購入、利用した場合
- (4) その他、介護帰省割引制度に準じ、本学において所定の手続きにより必要と認めた場合

■ 補助の内容

那覇空港から発着する各航空会社の路線のうち、介護帰省割引制度に定めた区間に限り、申請者本人の航空券代に対して補助

かなさん介護セミナー

介護への理解を深め、仕事と介護を両立できる職場環境の整備を促進することを目的に、かなさん介護セミナー「離れて暮らす親の介護～知っておくべき心構えと実用情報～」を開催しました。講座には、22名の教職員が参加しました。

■ 「離れて暮らす親の介護～知っておくべき心構えと実用情報～」

日時:令和2年2月18日(火)

講師:太田 差恵子氏(NPO法人パオッコ理事長、介護・暮らしジャーナリスト)



オープンキャンパスおよび入試時における託児室開設

本学の教職員の仕事と家庭生活の両立支援として、「オープンキャンパス（令和元年7月13日）」、「大学入試センター試験（令和2年1月18日、19日）」における一時託児室を開設しました。

■ 表 令和元年度託児室 利用者数内訳（人）

	オープンキャンパス	大学入試センター試験
利用者数	2（3）	4（6）

※（ ）の数字は、子どもの人数



女性研究者の研究力向上のための取組

スキルアップセミナー

女性研究者を対象に、仕事の効率化実現からの研究力向上を目指したスキルアップセミナーを開催し、18名が参加しました。

■「成果につながるファイリング」

日時: 令和2年2月20日(木)

講師: 小野 裕子 氏 (ファイリング・コンサルタント)



英文校閲費用補助事業・国際学会派遣費用補助事業

女性研究者の研究力強化とキャリアアップを推進することを目的に、学術雑誌に論文を投稿する際の英文校閲にかかる費用および国際学会等で研究成果発表を行うために必要な経費の一部を補助しました。

■ 令和元年度 支援実績

- ・ 英文校閲費用補助 (上限 3 万円) 2 名
- ・ 国際学会派遣費用補助 (上限 5 万円) 4 名

女性研究者の上位職への積極的登用に向けた取組

琉球大学教員ポスト戦略的再配分（重点改革推進枠）による女性教授限定公募

女性教授の比率向上を図るとともに、本学が掲げる数値目標の達成に向けて事業推進の加速と強化を目的に、令和元年度琉球大学教員ポスト戦略的再配分（重点改革推進枠）を活用しました。特に女性教授比率の低い自然科学系部局等を対象とする「自然科学系分野における女性教授限定公募」を実施することとし、学内募集を行いました。

教員人事学長諮問委員会による厳正なる審査の結果、理学部および工学部において女性教授限定公募を行うことが決定しました。

また、平成30年度に女性教授限定公募の実施が決定していた医学部附属病院にて公募が行われ、厳正かつ公正な選考を経て令和元年12月1日付で、初の女性教授が採用・着任しました。

令和元年度 インセンティブ経費

公募により女性研究者を採用した部局等に対し、インセンティブ経費を配分しました。配分された経費は、教育や研究活動に係る環境整備等に使用されました。

■ 配分された部局

- ・ 人文社会学部
- ・ 教育学部
- ・ グローバル教育支援機構
- ・ 国際地域創造学部
- ・ 医学部
- ・ 大学評価IRマネジメントセンター

部局長訪問

ダイバーシティ推進を担当する理事、ジェンダー協働推進室長および副室長が、自然科学系分野の部局長を訪問しました。女性教員の採用および在籍状況等に関するデータを元に説明を行うとともに、女性教授限定公募の活用をはじめとする女性教員の積極的な採用に向けた取組への理解を促しました。また、ジェンダー協働推進室が実施する事業計画および女性研究者支援策について説明し、意見交換を行いました。

■ 部局長訪問

- ・ 理学部
- ・ 農学部
- ・ 工学部
- ・ 医学部および医学部附属病院

ダイバーシティ推進トップセミナー

本学の学長、理事・副学長をはじめとする大学運営に関わる教職員を主な対象とするダイバーシティ推進トップセミナーを開催しました。性別に関係なく働きやすく、仕事もプライベートも充実した生活を送ることができる職場環境を築くための「働き方改革」について、企業における実践の具体とその効果について情報を提供していただくことにより、女性活躍を推進するためには、企業と同様に大学も組織として職場環境を改革することが必要かつ喫緊の課題であるとの認識を深める機会としました。全学から48名の教職員が参加しました。

■「昭和から令和へ

～働き方改革は昭和的価値観の変革から!!」

日時:令和元年7月22日(月)

講師:富原 加奈子氏

(一般社団法人沖縄県経営者協会 女性リーダー部会長)



リーダーシップ研修

本学の講師以上の女性教員を対象に「英語でおこなうリーダーシップ研修」を2回に分けて実施し、延べ17名が参加しました。

セミナーでの講演や学会での研究発表等、様々なプレゼンテーションの機会における英語のスピーチをより効果的に伝える方法を学ぶ「パブリックスピーキング」、会議や研究ミーティング等のスムーズな進行やコミュニケーションにおける自己表現の方法を学ぶ「ファシリテーション」の2つのプログラムを通して、リーダーシップのあり方と表し方の具体的なスキルを学びました。

■「いざという時に役立つパブリックスピーキング &ファシリテーション」

日時:令和2年3月4日(水) パブリックスピーキング

3月11日(水) ファシリテーション

講師:アイリーン・トモエ・クーパー氏

(株式会社 PREENT 代表取締役社長)



裾野拡大、地域・産官学との連携

琉球大学岸本基金（寄附金） 女子大学院生対象グローバル人材育成事業

本学の博士後期課程および専門職学位課程に在籍する女子大学院生を対象に、海外の研究機関等に派遣し、国際的な研究環境でのリサーチ活動や、異文化の学修環境に触れ多様な学問文化を経験することを通して、将来グローバルに活躍する次世代の女性研究者を養成することを目的とする「岸本基金（寄附金）女子大学院生対象グローバル人材育成事業」を実施しました。3名の女子大学院生に対し、渡航にかかる費用の一部を支援しました。

令和元年度 採択者

- ・ 澳津 志帆（大学院医学研究科 博士後期課程 医学専攻）
- ・ 比嘉 麻莉奈（大学院人文社会科学部 博士後期課程 比較地域文化学専攻）
- ・ ソーン ギュンイー（大学院理工学研究科 博士後期課程 海洋環境学専攻）

情報発信（ニューズレターVol. 15・16発行）

ニューズレター『うない通信』Vol.15およびVol.16を発行しました。

- <http://www.gender.jim.u-ryukyuu.ac.jp/guidebook02/>

HPでは最新の情報がご覧いただけます。

- <http://www.gender.jim.u-ryukyuu.ac.jp/>



琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金（うない基金）

特定基金「琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金」（通称「うない基金」）では、次代を拓く優秀な女性リーダーを輩出することにより、地域社会・国際社会に貢献するとともに、男女共同参画ならびにダイバーシティを推進することを目的として、本学に所属する女性研究者および女子学生の教育研究活動ならびに人材育成に関する事業へ助成します。

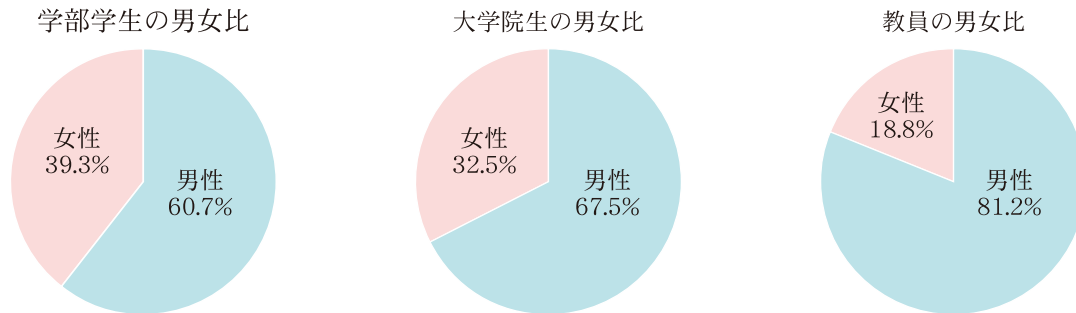
【名称について】「うない」とは、沖縄のことばの表現のひとつで「姉妹」を意味しますが、現代の沖縄では「女性たち」、あるいは女性たちの主体的な結びつきや支え合いという意味を込めて様々に用いられています。こうした「うない」の精神こそが、全ての人々が活躍できる未来社会創造への原動力となると信じ、本特定基金の呼称を「うない基金」としました。

- ◇寄附金のご案内◇ 1口 1,000円
趣旨にご賛同いただき、複数口（5口以上）でご協力いただけますと幸いです。
- ◇寄附の方法◇ 琉球大学Webサイトから、クレジットカード決済によるお手続きが可能です。
銀行口座振込でもご寄附いただけます。
<https://payment.kikin.jim.u-ryukyuu.ac.jp/u-ryukyuu/entry.php>
- ◇寄附者ご芳名◇ ジェンダー協働推進室発行の『うない通信』等に、ご寄附いただいた方々のご芳名を掲載いたします。また、高額寄附者への顕彰も予定しております。

数値でみる琉球大学

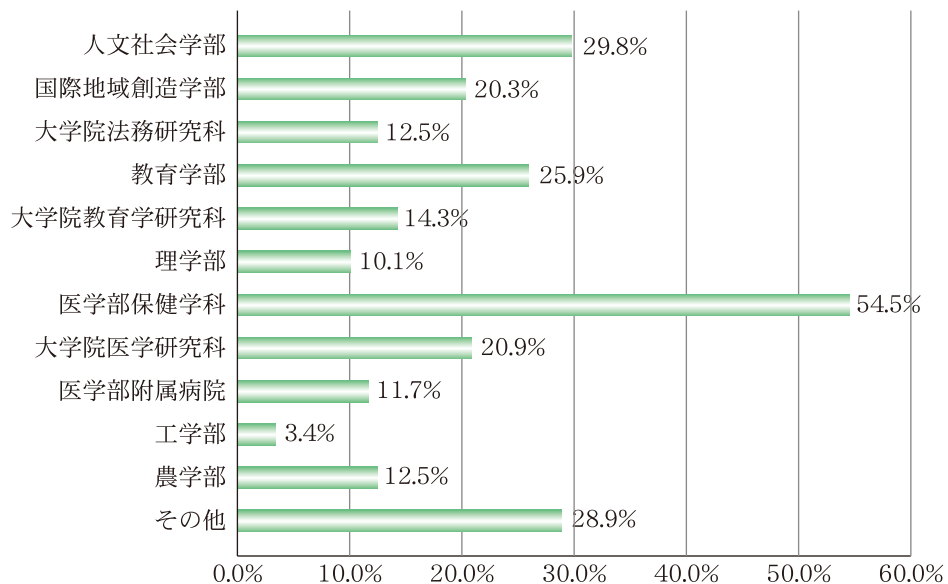
学生・教員の男女比率（学部学生・大学院学生・教員）

■ 図 琉球大学の男女比（学部学生、大学院学生、教員）／出典：令和元年度学校基本調査



部局別女性教員の在職比率

■ 図 琉球大学の学部・研究科別女性教員の比率（令和元年5月1日現在）



国立大学法人 琉球大学
ジェンダー協働推進室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

TEL 098-895-8675 FAX 098-895-8760

E-mail gender@acs.u-ryukyu.ac.jp

<http://www.gender.jim.u-ryukyu.ac.jp/>

令和2年8月発行